

# 半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

テルモ株式会社

(349125)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 晃
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビルディング 7F
【電話番号】	03（3217）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	119,825	132,669	150,835	247,048	276,439
経常利益 (百万円)	25,300	29,057	33,953	48,934	58,025
中間(当期)純利益 (百万円)	16,305	18,430	22,931	32,457	37,232
純資産額 (百万円)	253,590	289,466	298,981	273,309	289,248
総資産額 (百万円)	344,281	368,385	418,099	354,648	367,147
1株当たり純資産額 (円)	1,249.02	1,425.53	1,522.74	1,345.52	1,454.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	81.57	90.78	115.85	160.45	185.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	78.6	71.5	77.1	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,052	20,865	33,454	43,380	43,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,147	△9,326	△13,867	△54,391	△19,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,829	△4,976	19,191	370	△28,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	67,594	54,708	82,236	47,963	43,049
従業員数 (人)	10,437	11,295	11,880	10,825	11,572

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	91,801	94,584	106,257	187,238	195,506
経常利益 (百万円)	22,724	22,324	26,303	45,908	45,996
中間(当期)純利益 (百万円)	14,120	13,824	16,786	31,432	29,222
資本金 (百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数 (千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額 (百万円)	270,805	298,971	297,441	288,449	293,837
総資産額 (百万円)	345,022	361,598	397,705	352,302	353,010
1株当たり配当額 (円)	10.0	12.0	14.0	24.0	28.0
自己資本比率 (%)	78.5	82.7	74.8	81.9	83.2
従業員数 (人)	4,166	4,243	4,353	4,133	4,211

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、記載を省略しております。

5. 第91期の1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引
(持分法適用関係会社) オリンパステルモバイオ マテリアル（株）	東京都新宿区	72	ホスピタル商品群	33	当社よりの 仕入

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホスピタル商品群	7,162
心臓・血管領域商品群	3,461
生活医療商品群他	571
全社（管理）	686
合計	11,880

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	4,353
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

国内では、医療保険財政の悪化を背景として、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式を導入する病院が急速に増加するなど、医療制度改革に向けた取り組みが進められています。一方、赤字経営とされる病院が大幅に拡大するなど、医療器市場を取り巻く環境はますます厳しくなっています。また、来年4月は薬価や特定保険医療材料の公定価の見直しも予定されています。

海外では、欧米医療機器企業による大型合併後の統合の過程でさらに事業の再構築の動きがあるなど、医療機器市場を取り巻く環境は継続的に変化し、厳しさを増しています。一方、BRICsをはじめとする新興市場では所得水準の向上とともに医療市場が拡大を続けています。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」をスタートさせました。その最終年度である当中間連結会計期間は、順調に進捗し、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

#### 《連結業績》

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	132,669	150,835	18,166	13.7%
(国内)	73,828	79,517	5,689	7.7%
(海外)	58,841	71,317	12,476	21.2%
営業利益	28,636	33,531	4,895	17.1%
営業利益率	21.6%	22.2%		
経常利益	29,057	33,953	4,896	16.9%
中間純利益	18,430	22,931	4,501	24.4%

#### 売上高

国内では、プレフィルドシリンジ、血液バッグや血糖測定器等が順調に売上を伸ばし、売上高は795億円、前年比7.7%の増加となりました。

海外においては、特にアジアで、ホスピタル商品全般、PTCA用バルーンカテーテルや人工肺システム等の心臓・血管領域商品が大きく伸長しました。欧米についても引き続き、堅調に売上を伸ばし、海外の売上高は713億円、前年比21.2%の増加となりました。

この結果、連結売上高は1,508億円で、前年比13.7%の増加となりました。

#### 営業利益

営業利益は49億円増加し、335億円、前年比17.1%の伸長となりました。また、営業利益率は21.6%から22.2%へと改善しました。

#### 経常利益

経常利益は340億円と、前年比16.9%の増加となりました。

#### 中間純利益

中間純利益は229億円と、前年比24.4%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

《事業の種類別セグメント》

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ホスピタル 商品群	売上高	65,829	74,050	8,221	138,232
	営業利益	12,351	15,262	2,911	26,496
心臓・血管領域 商品群	売上高	52,771	61,595	8,823	109,434
	営業利益	17,777	19,424	1,647	34,429
生活医療 商品群他	売上高	14,068	15,189	1,120	28,772
	営業利益	3,834	4,610	776	7,901

(注) 各セグメント間の取引及び配賦不能営業費用については考慮しておりません。

ホスピタル商品群

国内においては、医療の安全と効率化の両面で評価されているプレフィルドシリンジや末梢栄養輸液剤アミグラン  
ド、白血球除去フィルター付血液バッグや感染事故防止のための輸液器具類が売上を伸ばしました。

海外では、欧州・米州・アジアの全域で売上を伸ばしました。特に欧州では、東欧・ロシアなどの成長市場で売上  
を伸ばし、アジアでは、医療市場の拡大の著しいタイや中東で売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比12.5%増の741億円、営業利益は前年比23.6%増の153億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、薬剤溶出ステント（DES）の拡大に伴うバイパス手術の症例数減少による影響を受け、人工肺システ  
ムが売上減となりましたが、ソリューションパックや脳動脈瘤治療コイル等によるカテーテルの売上増で全体では拡大  
することができました。

一方海外では、欧州・米州・アジアの全域で拡大しました。米国ではカテーテル自販の効果に加えて、脳動脈瘤  
治療コイルの売上が拡大しました。アジアでは中国が大きな伸長を示したほか、欧州では東欧・ロシアでの売上が拡大  
しました。

その結果、当商品群の売上高は前年比16.7%増の616億円、営業利益は前年比9.3%増の194億円となりました。

生活医療商品群他

在宅医療の浸透が進まない中、腹膜透析商品はほぼ横ばい、在宅輸液・酸素事業は6%伸長に留まりました。一方、  
安全な糖尿病治療に不可欠な血糖測定器は、国内市場の拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少な  
いインスリン用注射針ナノパス33も、患者様からの強い支持を得て引き続き売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比8.0%増の152億円となりました。営業利益は前年比20.3%増の46億円とな  
りました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

《所在地別セグメント》

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
日本	売上高	91,715	102,252	10,537	190,545
	営業利益	26,070	30,293	4,222	52,457
欧州	売上高	24,435	28,996	4,560	51,755
	営業利益	3,393	4,053	660	7,127
米州	売上高	27,848	32,240	4,392	58,998
	営業利益	3,031	2,497	△534	5,964
アジア他	売上高	16,540	22,156	5,616	33,931
	営業利益	2,313	3,690	1,376	4,902

(注) 各セグメント間の取引及び配賦不能営業費用については考慮しておりません。

日本

ホスピタル商品群では、医療の安全と効率化の両面で評価されているプレフィルドシリンジや末梢栄養輸液剤アミグランド、白血球除去フィルター付き血液バッグや感染事故防止に役立つ機能を持った輸液器具類等が売上を伸ばしました。また、高齢患者の増加を背景に栄養食品も堅調に売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、薬剤溶出ステント（DES）の拡大に伴うバイパス手術の症例数減少による影響を受け、人工心肺システムが売上減となりましたが、ソリューションパックや脳動脈瘤治療コイル等によるカテーテルの売上増で全体では拡大することができました。生活医療商品群では、在宅医療の浸透が進まない中、腹膜透析商品はほぼ横ばい、在宅輸液・酸素事業は6%伸長に留まりました。一方、血糖測定器は、国内市場の拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針ナノパス33も、患者様からの強い支持を得て引き続き売上を伸ばしました。これらにより売上高は前年比11.5%増の1,023億円、営業利益は前年比16.2%増の303億円となりました。

欧州

ホスピタル商品群では、東欧やロシアなどの成長市場で売上を伸ばしました。カテーテルシステムは営業力の強化により大幅に伸ばしたほか、人工血管も順調に売上増となりました。この結果、売上高は前年比18.7%増の290億円、営業利益は前年比19.5%増の41億円となりました。

米州

06年4月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社販売に切り替えた効果に加え、脳動脈瘤治療コイルの売上が大きく寄与しました。また、人工心肺システムや人工血管も総じて好調でした。この結果、売上高は前年比15.8%増の322億円となりました。また、営業利益は前年比17.6%減の、25億円となりました。

アジア他

アジアの医療水準の急速な向上に伴い、輸液・シリンジポンプをはじめ、カテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器などの高収益品が好調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は、前年比34.0%増の222億円、営業利益は前年比59.5%増の37億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,865	33,454	12,589	43,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,326	△13,867	△4,541	△19,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	19,191	24,168	△28,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	54,708	82,236	27,527	43,049

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移した一方、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払により、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは335億円の収入となり、前年同期に比べ126億円収入が増加しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

有形固定資産、事業提携に伴う投資有価証券の取得等により当中間連結会計期間の投資キャッシュ・フローは139億円の支出となり、前年同期に比べ45億円支出が増加しました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フロー

キリンホールディングス（株）の株式及び自社株式取得などを目的とした借入金350億円を実施しました。一方、自社株式の取得及び配当金の支払を行った結果、当中間連結会計期間の財務キャッシュ・フローは192億円の収入となり、前年同期に比べ242億円収入が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期より275億円増加して822億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	70,272	109.3%
心臓・血管領域商品群 (百万円)	61,028	110.7%
生活医療商品群他 (百万円)	15,535	119.7%
合計 (百万円)	146,837	110.9%

(注) 1. 金額は当中間連結会計期間の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3. 当中間連結会計期間の仕入製品の仕入実績は、当中間連結会計期間平均販売価格（消費税等含まず）算出で、7,924百万円となります。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	74,050	112.5%
心臓・血管領域商品群 (百万円)	61,595	116.7%
生活医療商品群他 (百万円)	15,189	108.0%
合計 (百万円)	150,835	113.7%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5 【研究開発活動】

日本の研究開発センターを中心に、テルモのコア技術である様々な生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）、低侵襲手術用機器、といった次世代の治療技術の開発を進めています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart”は、欧州で販売するための認証であるCEマークを07年2月に取得し、8月より欧州での販売を開始しました。また、米国での臨床試験の申請も終了し、国内についても商品化に向けた準備を進めています。

心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント（DES）である“Nobori”は、欧州での販売認証を得るための申請を行っています。また、国内での臨床試験を開始しました。腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト“Anaconda”は米国での臨床試験が第1相を終了し、現在、第2相に向けた準備を進めています。

医療関係者との密接な連携を目的に02年に設立した「テルモメディカルプラネックス」は、これまでの「ウェスト」に加えて新たに新棟「イースト」を増築しオープンいたしました。「イースト」では、実際の病棟と同様の設備を備えたホスピタルスタジオや、コンピュータ制御による精緻なシミュレーション機器を備え、医師や看護師、臨床工学士など医療関係者の方々のトレーニングを行うことができると同時に、商品開発へのアドバイスをより現場に近い環境で受けることができます。これらによって、医療現場のニーズを取りこんだ高い競争力のある商品の開発に結びつけて行きます。

このようなグローバルでの研究開発や臨床試験が進捗したことにより、当中間連結会計期間の研究開発費は78億円（売上高比率5.2%）となりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用12億円が含まれております。

#### ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、輸液器具、輸液剤、プレフィルドシリンジ、輸血関連商品などの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、栄養食「エフツーショット」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は19億円であります。

#### 心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスケテックLTD. が中心となって人工血管、主にマイクロベンションINC. が中心となって脳血管動脈瘤用コイルの開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、脳動脈瘤用治療コイル「ハイドロソフト」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は41億円であります。

#### 生活医療商品群他

主に当社が中心となって、糖尿病関連商品、腹膜透析システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、医療用吸着式酸素濃縮器「O2 グリーン小春3L」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は6億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました甲府東工場の医療用機器生産設備の新設については、平成19年4月に完了し、操業を開始しております。  
これによる同工場の生産能力の増加はありません。

(2)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	—
計	210,876,260	210,876,260	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	210,876,260	—	38,716	—	52,103

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,676	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,392	6.4
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	9,934	4.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	9,159	4.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	7,313	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,881	2.3
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	4,675	2.2
計	—	83,629	39.7

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,676千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,392千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 9,159千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 1,050千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式14,593千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,593,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,119,800	1,961,198	—
単元未満株式	普通株式 163,160	—	—
発行済株式総数	210,876,260	—	—
総株主の議決権	—	1,961,198	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,500株 (議決権の数25個) が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	14,593,300	—	14,593,300	6.92
計	—	14,593,300	—	14,593,300	6.92

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高 (円)	4,850	4,970	4,900	5,220	5,550	5,970
最低 (円)	4,550	4,660	4,550	4,520	4,750	5,240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※1		55,407		85,138		44,536				
2 受取手形及び 売掛金			66,969		70,765		70,049				
3 たな卸資産			43,697		48,159		45,631				
4 繰延税金資産			8,508		7,340		7,519				
5 その他			3,945		5,113		4,733				
貸倒引当金			△905		△919		△894				
流動資産合計			177,622	48.2	215,597	51.6	171,576	46.7			
II 固定資産											
1 有形固定資産	※2										
(1)建物及び構築物			43,190		46,165		45,092				
(2)機械装置及び 運搬具			30,569		36,249		32,004				
(3)土地			20,334		20,308		20,296				
(4)建設仮勘定			11,294		6,226		11,493				
(5)その他			7,248	112,637	30.6	6,942	115,893	27.7	6,756	115,643	31.5
2 無形固定資産											
(1)のれん			35,598		34,039		35,046				
(2)その他			5,771	41,370	11.2	5,308	39,348	9.4	5,477	40,524	11.1
3 投資その他の資産											
(1)投資有価証券		31,618		43,268		34,802					
(2)繰延税金資産		2,640		1,461		1,920					
(3)その他		2,495	36,754	10.0	2,529	47,259	11.3	2,679	39,402	10.7	
固定資産合計			190,762	51.8	202,501	48.4	195,570	53.3			
資産合計			368,385	100.0	418,099	100.0	367,147	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	22,713		25,281		25,725	
2	短期借入金	1,886		35,230		236	
3	未払法人税等	10,656		14,522		8,694	
4	賞与引当金	4,402		4,549		4,433	
5	役員賞与引当金	—		82		169	
6	設備関係支払手形 及び未払金	5,192		4,727		5,906	
7	その他	19,148		21,024		20,726	
	流動負債合計	64,000	17.4	105,419	25.2	65,891	17.9
II 固定負債							
1	長期借入金	—		427		436	
2	繰延税金負債	107		3,501		1,651	
3	退職給付引当金	11,677		5,787		6,506	
4	役員退職慰労引当 金	728		728		728	
5	その他	2,404		3,254		2,683	
	固定負債合計	14,918	4.0	13,699	3.3	12,007	3.3
	負債合計	78,919	21.4	119,118	28.5	77,899	21.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	38,716	10.5	38,716	9.3	38,716	10.5
2	資本剰余金	59,030	16.0	59,030	14.1	59,030	16.1
3	利益剰余金	198,848	54.0	234,965	56.2	215,213	58.6
4	自己株式	△13,468	△3.6	△46,080	△11.0	△33,453	△9.1
	株主資本合計	283,127	76.9	286,631	68.6	279,507	76.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	7,058	1.9	11,386	2.7	8,947	2.5
2	繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	—	—	—	—
3	為替換算調整勘定	△770	△0.2	870	0.2	725	0.2
	評価・換算差額等合計	6,287	1.7	12,256	2.9	9,672	2.7
III 少数株主持分							
	少数株主持分	51	0.0	93	0.0	68	0.0
	純資産合計	289,466	78.6	298,981	71.5	289,248	78.8
	負債純資産合計	368,385	100.0	418,099	100.0	367,147	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		132,669	100.0		150,835	100.0		276,439	100.0	
II 売上原価			59,418	44.8		67,981	45.1		123,112	44.5	
売上総利益			73,250	55.2		82,854	54.9		153,326	55.5	
III 販売費及び 一般管理費			44,613	33.6		49,322	32.7		94,871	34.3	
営業利益			28,636	21.6		33,531	22.2		58,455	21.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			284			572			719		
2 受取配当金			163			238			261		
3 受取ロイヤルティー			46			46			53		
4 為替差益			365			—			628		
5 持分法による 投資利益		85			20			135			
6 その他		301	1,246	0.9	370	1,247	0.8	708	2,506	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		87			111			165			
2 売上割引		180			249			451			
3 為替差損		—			137			—			
4 たな卸資産処分損		128			108			1,241			
5 その他		429	826	0.6	218	826	0.5	1,077	2,936	1.1	
経常利益			29,057	21.9		33,953	22.5		58,025	21.0	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			42			1			43		
2 貸倒引当金戻入益			22			11			—		
3 持分変動差額		—	65	0.0	1,059	1,073	0.7	—	43	0.0	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産処分損			57			131			195		
2 海外事業改革損			—			—			60		
3 退任役員慰労金			12			—			12		
4 役員退職慰労引当金 繰入		728	798	0.6	—	131	0.1	728	996	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			28,324	21.3		34,895	23.1		57,072	20.6	
法人税、住民税 及び事業税		9,385			11,156			17,002			
法人税等調整額 (△減算)		504	9,890	7.4	788	11,945	7.9	2,821	19,824	7.1	
少数株主利益			2	0.0		18	0.0		16	0.0	
中間(当期) 純利益			18,430	13.9		22,931	15.2		37,232	13.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与(注)			△132		△132
中間純利益			18,430		18,430
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	15,456	△19	15,437
平成18年9月30日 残高(百万円)	38,716	59,030	198,848	△13,468	283,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,367	—	△1,747	5,619	49	273,359
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,842
利益処分による役員賞与(注)						△132
中間純利益						18,430
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△308	△0	977	668	1	669
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△308	△0	977	668	1	16,106
平成18年9月30日 残高(百万円)	7,058	△0	△770	6,287	51	289,466

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,180		△3,180
中間純利益			22,931		22,931
自己株式の取得				△12,627	△12,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	19,751	△12,627	7,123
平成19年9月30日 残高(百万円)	38,716	59,030	234,965	△46,080	286,631

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,947	725	9,672	68	289,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,180
中間純利益					22,931
自己株式の取得					△12,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,439	144	2,584	24	2,609
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,439	144	2,584	24	9,732
平成19年9月30日 残高(百万円)	11,386	870	12,256	93	298,981

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,842		△2,842
剰余金の配当			△2,436		△2,436
利益処分による役員賞与（注）			△132		△132
当期純利益			37,232		37,232
自己株式の取得				△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	31,821	△20,004	11,817
平成19年3月31日 残高(百万円)	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,367	△1,747	5,619	49	273,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,842
剰余金の配当					△2,436
利益処分による役員賞与（注）					△132
当期純利益					37,232
自己株式の取得					△20,004
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,580	2,472	4,052	18	4,071
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,580	2,472	4,052	18	15,888
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,947	725	9,672	68	289,248

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		28,324	34,895	57,072
減価償却費		6,952	8,100	14,340
のれん償却額		590	591	1,173
持分法による投資損益 (利益:△)		△85	△20	△135
退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		△494	△718	△669
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△27	15	△53
役員賞与引当金の増減 額 (減少:△)		—	△86	169
受取利息及び 受取配当金		△447	△810	△980
支払利息		87	111	165
為替差損益 (差益:△)		140	220	560
有形固定資産処分損		57	131	195
有形固定資産売却益		△42	△1	△43
退職給付信託設定額		—	—	△5,000
持分変動差額		—	△1,059	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,351	△259	△4,471
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,274	△2,277	△3,080
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,605	△962	665
役員賞与の支払額		△132	—	△132
その他		1,926	40	2,206
小計		30,618	37,909	61,982
利息及び配当金の 受取額		546	889	1,116
利息の支払額		△87	△41	△165
法人税等の支払額		△10,213	△5,303	△19,810
営業活動による キャッシュ・フロー		20,865	33,454	43,123

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△698	△2,777	△1,487
定期預金の払戻による 収入		—	1,364	—
有形固定資産の取得に よる支出		△8,641	△8,958	△17,202
有形固定資産の売却に よる収入		141	1	191
無形固定資産の取得に よる支出		△126	△238	△447
投資有価証券の取得に よる支出		△1	△4,259	△2
投資有価証券の償還に よる収入		—	1,000	—
営業譲渡による収入		—	—	40
営業譲受による支出		—	—	△799
新規連結会社の取得に 伴う支出		—	—	△209
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,326	△13,867	△19,917
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△2,114	35,000	△3,787
長期借入による収入		—	—	432
自己株式の取得による 支出		△19	△12,627	△20,004
配当金の支払額		△2,842	△3,180	△5,278
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,976	19,191	△28,637
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		182	409	516
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		6,744	39,187	△4,914
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		47,963	43,049	47,963
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	54,708	82,236	43,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      テルモヨーロッパN.V.                      テルモメディカルCORP.                      テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.                      泰尔茂医療産品（杭州）有限公司                      なお当中間連結会計期間よりテルモパナマインターナショナルINC.及びテルモベトナムCO.,LTD.を新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由                      テルモビジネスサポート(株)                      テルモヒューマンクリエイト(株) 2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。                      主要な関連会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      テルモヨーロッパN.V.                      テルモメディカルCORP.                      テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.                      泰尔茂医療産品（杭州）有限公司                      バスクテックUSA INC. はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. に、ミッションメディカルINC. はテルモメディカルCORP. に、テルモトレーディングカンパニー(株)は当社に吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間に消滅致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由                      テルモビジネスサポート(株)                      テルモヒューマンクリエイト(株) 2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用しています。                      主要な関連会社はありません。                      なお、オリンパステルモバイオマテリアル(株)は当中間連結会計期間に33.4%の株式を取得したことにより、持分法の適用範囲を含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 41社                      主要な連結子会社は以下のとおりであります。                      テルモヨーロッパN.V.                      テルモメディカルCORP.                      テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.                      泰尔茂医療産品（杭州）有限公司                      テルモパナマインターナショナルINC.、テルモチリLTD.及びテルモベトナムCO.,LTD.については当連結会計年度において設立したことにより連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由                      テルモビジネスサポート(株)                      テルモヒューマンクリエイト(株) 2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。                      主要な関連会社はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナムCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナムCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナムCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1) 時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        2) 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1) 時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        2) 時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        1) 時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        2) 時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社ののれんは主として5年または20年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、一部の在外連結子会 社を除き、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管 理方針に基づき、為替相場変 動リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内に所在する連結 子会社は税抜方式によっており ます。 在外連結子会社は該当ありま せん。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当中間連結会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は289,415百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は289,180百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めていた営業権償却費は220百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上してまいりましたが、当中間連結会計期間末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。	—	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上してまいりましたが、当連結会計年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 受取手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 694百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 416百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 415百万円
※2. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、191,436百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、200,467百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、196,452百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	1,438百万円	1,669百万円	3,027百万円
賞与手当	2,006百万円	2,653百万円	4,755百万円
給料手当	11,100百万円	12,245百万円	22,074百万円
販売促進費及び 広告宣伝費	4,428百万円	4,782百万円	10,236百万円
運送及び荷造梱包費	3,845百万円	4,368百万円	7,997百万円
退職給付費用	742百万円	775百万円	1,611百万円
研究開発費	7,771百万円	7,783百万円	16,792百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	82百万円	169百万円
※2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、土地33百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。	固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円であります。	固定資産売却益の内訳は、土地33百万円、機械装置及び運搬具9百万円、その他0百万円であります。
※3. 固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他25百万円であります。	固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具86百万円、その他22百万円であります。	固定資産処分損の内訳は、土地12百万円、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具68百万円、その他95百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	12,087	2,505	—	14,593
合計	12,087	2,505	—	14,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,500千株は平成19年8月6日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であり、5千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,747	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成18年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成19年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係  (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 55,407	現金及び預金勘定 85,138	現金及び預金勘定 44,536
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △698	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △2,902	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,487
現金及び現金同等物 54,708	現金及び現金同等物 82,236	現金及び現金同等物 43,049

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470</td> <td>398</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,392</td> <td>839</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,238</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	470	398	71	その他	1,392	839	552	合計	1,862	1,238	624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>278</td> <td>244</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>956</td> <td>565</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234</td> <td>810</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	278	244	33	その他	956	565	390	合計	1,234	810	424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> <td>359</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,269</td> <td>817</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672</td> <td>1,177</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	403	359	44	その他	1,269	817	451	合計	1,672	1,177	495
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	470	398	71																																															
その他	1,392	839	552																																																
合計	1,862	1,238	624																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	278	244	33																																																
その他	956	565	390																																																
合計	1,234	810	424																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	403	359	44																																																
その他	1,269	817	451																																																
合計	1,672	1,177	495																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 318百万円 1年超 305百万円 合計 624百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 184百万円 1年超 240百万円 合計 424百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 229百万円 1年超 266百万円 合計 495百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 212百万円 減価償却費相当額 212百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 153百万円 減価償却費相当額 153百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 416百万円 減価償却費相当額 416百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 126百万円 1年超 377百万円 合計 503百万円	未経過リース料 1年内 633百万円 1年超 531百万円 合計 1,164百万円	未経過リース料 1年内 325百万円 1年超 381百万円 合計 707百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,797	29,620	11,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	17,897	29,720	11,823

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,573

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,770	39,843	19,073
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	20,870	39,943	19,073

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	582

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	17,798	32,785	14,987
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	17,898	32,885	14,987

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,573

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	2,304	2,330	△26
	ユーロ	3,720	3,794	△74
買建	米ドル	922	911	△10
合 計		—	—	△111

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	805	805	0
	ユーロ	2,160	2,147	13
買建	米ドル	1,501	1,473	△28
合 計		—	—	△14

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	1,634	1,639	△4
	ユーロ	3,127	3,205	△77
買建	米ドル	1,252	1,227	△24
合 計		—	—	△107

(注) 期末の時価は、取引先の金融機関から提示された価格により算定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
営業費用	53,478	34,994	10,234	98,706	5,325	104,032
営業利益	12,351	17,777	3,834	33,962	△5,325	28,636

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,050	61,595	15,189	150,835	—	150,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,050	61,595	15,189	150,835	—	150,835
営業費用	58,787	42,170	10,578	111,537	5,766	117,303
営業利益	15,262	19,424	4,610	39,298	△5,766	33,531

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
営業費用	111,735	75,004	20,871	207,611	10,372	217,984
営業利益	26,496	34,429	7,901	68,828	△10,372	58,455

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,325	5,766	10,372	当社の一般管理部門に係る費用及び基礎研究費用

4. 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,876	22,750	24,699	11,342	132,669	—	132,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,839	1,684	3,148	5,197	27,869	△27,869	—
計	91,715	24,435	27,848	16,540	160,539	△27,869	132,669
営業費用	65,645	21,042	24,816	14,226	125,730	△21,697	104,032
営業利益	26,070	3,393	3,031	2,313	34,808	△6,172	28,636

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,566	27,310	28,859	15,098	150,835	—	150,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,685	1,685	3,381	7,057	34,810	△34,810	—
計	102,252	28,996	32,240	22,156	185,646	△34,810	150,835
営業費用	71,959	24,942	29,743	18,466	145,111	△27,808	117,303
営業利益	30,293	4,053	2,497	3,690	40,534	△7,002	33,531

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,571	48,371	52,734	22,761	276,439	—	276,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,973	3,384	6,263	11,170	58,792	△58,792	—
計	190,545	51,755	58,998	33,931	335,231	△58,792	276,439
営業費用	138,087	44,627	53,034	29,029	264,779	△46,795	217,984
営業利益	52,457	7,127	5,964	4,902	70,451	△11,996	58,455

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州 : ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他 : UAE、オーストラリア、タイ等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額 (百万円)	5,325	5,766	10,372	当社の一般管理部門に係る費用及び 基礎研究費用

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更の損益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	22,750	24,699	11,390	58,841
連結売上高 (百万円)				132,669
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.2	18.6	8.6	44.4

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	27,310	28,859	15,148	71,317
連結売上高 (百万円)				150,835
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.1	19.1	10.1	47.3

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	48,371	52,741	22,859	123,972
連結売上高 (百万円)				276,439
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	19.1	8.2	44.8

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州 : ドイツ、フランス、イタリア等

米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他 : オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,425.53	1,522.74	1,454.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	90.78	115.85	185.00
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	289,466	298,981	289,248
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	51	93	68
(うち少数株主持分)	(51)	(93)	(68)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	289,414	298,888	289,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(千株)	203,022	196,282	198,788

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	18,430	22,931	37,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	18,430	22,931	37,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,025	197,952	201,260

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 4,300,000株(上限)</p> <p>③取得する期間 平成18年11月28日から平成18年12月28日</p> <p>④取得価額の総額 20,000百万円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 東京証券取引所のToSTNet-2(終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月28日</p> <p>(3) その他 上記の取得の結果、当社普通株式4,230,000株(取得価額19,965百万円)を取得いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会社分割によるコラーゲン事業のオリンパスバイオマテリアル社への統合)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社のコラーゲン事業を会社分割し、オリンパス株式会社の100%子会社であるオリンパスバイオマテリアル株式会社に承継することを決定致しました。今後、オリンパスバイオマテリアル株式会社を生体材料事業分野におけるオリンパス・グループと当社との共同事業を行うための会社と位置づけ社名をオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に変更いたします。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社におけるコラーゲン事業とオリンパスバイオマテリアル株式会社の骨補填材料事業などの生体材料事業とを統合することで両社の技術及び販売チャンネルを活用してシナジーを発揮し新たな価値を創造する事業展開を行います。</p> <p>(2) 会社分割する事業規模</p> <p>平成18年3月期における当社コラーゲン事業の売上高は436百万円、総資産は1,426百万円であります。</p> <p>(3) オリンパスバイオマテリアル株式会社の概要</p> <p>オリンパスバイオマテリアル株式会社はオリンパス株式会社の100%子会社であります。</p> <p>平成18年3月期におけるオリンパスバイオマテリアル株式会社の概要は、売上高1,158百万円、資本金48百万円、総資産1,000百万円、負債750百万円、従業員数は48名であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		39,631		60,246		21,957		
2 受取手形	※1	3,867		3,656		2,877		
3 売掛金		55,363		59,989		59,111		
4 たな卸資産		25,356		27,173		26,593		
5 関係会社短期貸付 金		247		180		365		
6 未収金		3,433		1,951		5,260		
7 繰延税金資産		5,971		4,107		4,531		
8 その他		1,200		1,890		1,493		
貸倒引当金		△435		△451		△460		
流動資産合計			134,635	37.2	158,744	39.9	121,728	34.5
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※2								
(1) 建物		30,240		31,889		31,738		
(2) 機械及び装置		19,894		22,885		19,682		
(3) 土地		19,074		19,012		19,012		
(4) 建設仮勘定		8,697		4,624		8,401		
(5) その他		7,546		7,147		7,420		
有形固定資産合計		85,453		85,559		86,255		
2 無形固定資産		3,613		2,915		3,238		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		31,294		40,526		34,458		
(2) 関係会社株式		96,858		98,226		96,858		
(3) 関係会社出資金		5,250		6,780		6,780		
(4) 関係会社長期貸 付金		330		2,961		1,665		
(5) 繰延税金資産		2,094		—		—		
(6) その他		2,067		1,992		2,024		
投資その他の資産 合計		137,894		150,486		141,787		
固定資産合計			226,962	62.8	238,961	60.1	231,281	65.5
資産合計			361,598	100.0	397,705	100.0	353,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,451		1,723		1,511			
2		22,615		25,086		24,951			
3		—		35,000		—			
4		8,784		10,796		5,001			
5		4,304		4,472		4,343			
6		—		82		169			
7		439		398		619			
8		4,753		4,325		5,287			
9	※4	8,110		9,004		9,129			
流動負債合計			50,458	14.0		90,890	22.9	51,012	14.5
II 固定負債									
1		10,393		4,075		4,779			
2		1,046		1,129		1,060			
3		728		728		728			
4		—		3,440		1,592			
固定負債合計			12,167	3.3		9,374	2.3	8,160	2.3
負債合計			62,626	17.3		100,264	25.2	59,172	16.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1			38,716	10.7		38,716	9.7	38,716	11.0
2									
(1)		52,103		52,103		52,103		52,103	
(2)		6,926		6,926		6,926		6,926	
資本剰余金合計			59,030	16.3		59,030	14.9	59,030	16.7
3									
(1)		3,284		3,297		3,284		3,284	
(2)									
別途積立金			82,900			82,900		82,900	
繰越利益剰余金			121,449			148,190		134,411	
利益剰余金合計			207,634	57.4		234,388	58.9	220,596	62.5
4			△13,468	△3.7		△46,080	△11.6	△33,453	△9.5
株主資本合計			291,913	80.7		286,054	71.9	284,890	80.7
II 評価・換算差額等									
1		7,058		2.0		11,386	2.9	8,947	2.5
2		△0		△0.0		—	—	—	—
評価・換算差額等 合計			7,058	2.0		11,386	2.9	8,947	2.5
純資産合計			298,971	82.7		297,441	74.8	293,837	83.2
負債純資産合計			361,598	100.0		397,705	100.0	353,010	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			94,584	100.0		106,257	100.0		195,506	100.0
II 売上原価			46,910	49.6		54,025	50.8		96,611	49.4
売上総利益			47,673	50.4		52,231	49.2		98,894	50.6
III 販売費及び 一般管理費			26,553	28.1		27,411	25.8		56,200	28.8
営業利益			21,119	22.3		24,820	23.4		42,693	21.8
IV 営業外収益	※1		1,621	1.7		2,018	1.9		5,002	2.6
V 営業外費用	※2		416	0.4		535	0.5		1,699	0.9
経常利益			22,324	23.6		26,303	24.8		45,996	23.5
VI 特別利益	※3		57	0.0		12	0.0		35	0.0
VII 特別損失	※4		793	0.8		136	0.2		847	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			21,588	22.8		26,179	24.6		45,184	23.1
法人税、住民税 及び事業税		7,429			8,761			11,764		
法人税等調整額 (△減算)		334	7,764	8.2	631	9,393	8.8	4,196	15,961	8.2
中間 (当期) 純利益			13,824	14.6		16,786	15.8		29,222	14.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△2,842	△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与(注)							△132	△132		△132
中間純利益							13,824	13,824		13,824
自己株式の取得									△19	△19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	10,850	10,850	△19	10,830
平成18年9月30日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	121,449	207,634	△13,468	291,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,367	-	7,367	288,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,842
利益処分による役員賞与(注)				△132
中間純利益				13,824
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△308	△0	△308	△308
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△308	△0	△308	10,522
平成18年9月30日残高(百万円)	7,058	△0	7,058	298,971

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△3,180	△3,180		△3,180	
中間純利益							16,786	16,786		16,786	
子会社吸収合併による増加					12		172	185		185	
自己株式の取得									△12,627	△12,627	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	12	—	13,779	13,791	△12,627	1,163	
平成19年9月30日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,297	82,900	148,190	234,388	△46,080	286,054	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,947	8,947	293,837
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,180
中間純利益			16,786
子会社吸収合併による増加			185
自己株式の取得			△12,627
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	2,439	2,439	2,439
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,439	2,439	3,603
平成19年9月30日残高(百万円)	11,386	11,386	297,441

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△2,842	△2,842		△2,842
剰余金の配当							△2,436	△2,436		△2,436
利益処分による役員賞与(注)							△132	△132		△132
当期純利益							29,222	29,222		29,222
自己株式の取得									△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	23,812	23,812	△20,004	3,808
平成19年3月31日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,367	7,367	288,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,842
剰余金の配当			△2,436
利益処分による役員賞与(注)			△132
当期純利益			29,222
自己株式の取得			△20,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,580	1,580	1,580
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,580	1,580	5,388
平成19年3月31日残高(百万円)	8,947	8,947	293,837

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左  2) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 519 555 585"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="633 519 984 585"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	機械及び装置	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 519 1415 585"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	機械及び装置	3～20年
建物	5～50年													
機械及び装置	3～20年													
建物	5～50年													
機械及び装置	3～20年													
建物	5～50年													
機械及び装置	3～20年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は298,972百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,837百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当中間会計期間末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当事業年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 受取手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 663百万円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 409百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 382百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	141,044百万円	148,581百万円	145,254百万円
3. 偶発債務 保証債務			
1. 子会社マイクロベンションINC.の金融機関からの借入金への子会社テルモメディカルCORP.の銀行保証に対する保証債務	471百万円	427百万円	436百万円
2. 子会社テルモカードィオバスキューレーションズCORP.の銀行借入金に対する保証債務	1,179百万円	一百万円	一百万円
3. 子会社バスケットLTD.のスコットランド政府助成金受領に対する保証債務	一百万円	140百万円	139百万円
4. 子会社テルモラテンアメリカCORP.の銀行借入金に対する保証債務	235百万円	230百万円	236百万円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	89百万円	194百万円	214百万円
受取配当金	829百万円	1,326百万円	3,350百万円
受取ロイヤルティー	239百万円	283百万円	470百万円
為替差益	287百万円	－百万円	578百万円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	4百万円	78百万円	12百万円
為替差損	－百万円	132百万円	－百万円
※3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
土地	33百万円	－百万円	33百万円
その他	1	0	1
合計	35	0	35
貸倒引当金戻入益	22百万円	11百万円	－百万円
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産処分損			
土地	－百万円	－百万円	12百万円
建物	1	2	6
機械及び装置	12	79	31
その他	38	54	55
合計	52	136	107
退任役員慰労金	12百万円	－百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入	728百万円	－百万円	728百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,137百万円	5,058百万円	9,099百万円
無形固定資産	473百万円	630百万円	877百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	12,087	2,505	—	14,593
合計	12,087	2,505	—	14,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,500千株は平成19年8月6日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であり、5千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)								
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)								
	中間期末残高相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)								
機械及び装置	468	395	72	機械及び装置	284	249	34	機械及び装置	400	355	44
その他 (有形固定資産)	1,420	860	560	その他 (有形固定資産)	969	573	395	その他 (有形固定資産)	1,296	838	457
合計	1,888	1,256	632	合計	1,253	823	430	合計	1,696	1,194	502
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 322百万円 1年超 310百万円 合計 632百万円	(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186百万円 1年超 243百万円 合計 430百万円	(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186百万円 1年超 243百万円 合計 430百万円	(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 232百万円 1年超 269百万円 合計 502百万円								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 214百万円	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 427百万円 減価償却費相当額 427百万円								
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左								

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 4,300,000株(上限)</p> <p>③取得する期間 平成18年11月28日から平成18年12月28日</p> <p>④取得価額の総額 20,000百万円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 東京証券取引所のToSTNet-2(終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月28日</p> <p>(3) その他 上記の取得の結果、当社普通株式4,230,000株(取得価額19,965百万円)を取得いたしました。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会社分割によるコラーゲン事業のオリンパスバイオマテリアル社への統合)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社のコラーゲン事業を会社分割し、オリンパス株式会社の100%子会社であるオリンパスバイオマテリアル株式会社に承継することを決定致しました。今後、オリンパスバイオマテリアル株式会社を生体材料事業分野におけるオリンパス・グループと当社との共同事業を行うための会社と位置づけ社名をオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に変更いたします。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社におけるコラーゲン事業とオリンパスバイオマテリアル株式会社の骨補填材料事業などの生体材料事業とを統合することで両社の技術及び販売チャンネルを活用してシナジーを発揮し新たな価値を創造する事業展開を行います。</p> <p>(2) 会社分割する事業規模</p> <p>平成18年3月期における当社コラーゲン事業の売上高は436百万円、総資産は1,426百万円であります。</p> <p>(3) オリンパスバイオマテリアル株式会社の概要</p> <p>オリンパスバイオマテリアル株式会社はオリンパス株式会社の100%子会社であります。</p> <p>平成18年3月期におけるオリンパスバイオマテリアル株式会社の概要は、売上高1,158百万円、資本金48百万円、総資産1,000百万円、負債750百万円、従業員数は48名であります。</p>		

(2) 【その他】

① 訴訟

特記事項はありません。

② 中間配当

平成19年10月29日開催の取締役会において、第93期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間配当を当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 2,747百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。